

居住移動とパーソナル・ネットワーク

—岐阜市在住育児期女性の場合—

前 田 尚 子

The Effect of Residential Mobility on the Personal Networks of Child-rearing Women in Gifu City

Naoko Maeda

Summary

In this paper, the effect of residential mobility on the personal networks of child-rearing women is explored using questionnaire survey data in Gifu City. Findings are as follows :

1. People who have grown up in Gifu City have relatives and friends in their local communities. That is, they have formed a "saved network".

2. People who have moved in from outside Gifu Prefecture have few relatives in their local communities. However, they have friends they have become acquainted with through children in their local communities. In addition, they maintain ties with relatives and friends who live far from their local communities. That is, they have formed a "liberated network".

Received Nov. 11, 2005

Key words : personal network ; child-rearing women ; Gifu City

1. 問題関心

少子化の進展や母親の育児不安への社会的関心の高まりを背景として、育児期女性の心理的安寧やパーソナル・ネットワークに関する研究が蓄積されつつある。しかし、その多くは大都市圏とくにその郊外部を対象としている（たとえば、牧野，1981；牧野・中西，1985；矢澤ほか，2003）。その理由として、大都市郊外部には、地方から流入してきたものが多く、それゆえに親族ネットワークから空間的に切り離された核家族が多く、さらに夫が都心部に遠距離通勤しているサラリーマン世帯が多いために性別役割分業体制が強固であり（松本，1995；野沢，1995；田中，2000）、以上の帰結として、孤立育児や育児不安の問題が生じやすいからだと考えられる。その一方で、地方都市や農村部に居住する育児期女性を対象とした研究は限られており、それらの地域に固有の問題点はいまだ明らかにされていない。本稿では、このような研究上の偏りを補う試みとして、岐阜県の県庁都市であり、地方中核都市である岐阜市を事例として取り上げ、そこに在住する育児期女性のパーソナル・ネットワークの構造と機能を分析する。

ところで、地域の成長・衰退過程は、典型的には、人口動態なかでも社会動態の推移を用いて分析される。都市は人口集積の場であり、さまざまな場所から転入してきた人びとによって形成

されている。これまでの研究によれば、おおまかにいって、大都市圏とくに郊外部は全国各地から転入してきた人びとの構成比が高いのに対し、地方中核都市は都市内で生まれ育った人びとと周辺地域から転入してきた人びとの構成比が高いことが明らかにされている（野邊・田中，1994；野沢，1995；溝口，2002）。遠距離移動者の割合が高い大都市郊外部において孤立育児や育児不安が生じている一方で、地元出身者および周辺部出身者の割合が高い地方中核都市ではどのような問題が生じているのであろうか。本稿では、岐阜市在住育児期女性のパーソナル・ネットワークの構造と機能が出身地によってどのように異なっているかを分析していくことにより、この問題にアプローチすることにした。

2. 調査地の概要

2-1. 岐阜市の経済構造

岐阜市は人口約40万人を擁する県庁都市であり、地方中核都市である。岐阜中核都市圏¹⁾の経済構造の特徴について、西村（2001）は以下のようにまとめている。

岐阜中核都市圏は、都市近郊農業地域であるとともに、戦後は繊維産業の一大集積地であったという歴史を持つ。岐阜市は、繊維製品の流通業務集積都市として発展してきたのである。その中心となってきたのは、卸売業務集積地区である岐阜駅前繊維問屋街である。そして、岐阜中核都市圏には、それを支える零細家内経営による生産者が多数存在していた。

このように、岐阜中核都市圏の経済構造は繊維産業に深く依存してきたが、繊維産業をとりまく経営環境は70年代以降に大きく変化する。生産工程の海外移転、バブル崩壊後の消費不況などの要因が、零細家内生産工程と結びついた卸売という岐阜繊維産業の特有な業態と収益構造の持続条件を空洞化させた。さらに90年代になると、岐阜の繊維卸業の収益基盤となってきた地方小都市の商店街における繊維関係の小売業の経営不振・廃業による取引商店の縮小が加わり、岐阜繊維卸売業は深刻な不況に陥ることになったのである（西村，2001）。

2-2. 岐阜市の人口動態

岐阜市の人口は、第2次世界大戦直後を除くと、昭和50年代まで一貫して増加を続けてきた。これは、戦後のベビーブームによるほか、昭和40年代まで続いた近隣町村との合併や、高度経済成長を背景とした雇用機会の拡大が要因である。しかし、平成2年からは減少に転じている（図1）。

岐阜市の人口動態を、社会動態と自然動態に分けてみると、平成16年では、自然動態は156の増加であるのに対し、社会動態は503の減少である。ここから、岐阜市の人口減少は、社会減によって引き起こされていることがわかる。それでは、人びとは岐阜市からどこへ転出していったのであろうか。この点を明らかにするために、平成12年の国勢調査のデータを分析しよう。

平成12年の国勢調査では、5歳以上のものに、5年前の常住地を訊ねている。それをもとに、どこから何人の人びとが岐阜市に転入してきたか、逆に何人の人びとが岐阜市からどこに転出していったかをまとめたものが、表1である。

まず、岐阜市への転入者は42,096人であり、岐阜市からの転出者は46,541人で、4,445人の転出超過となっている。岐阜県内の他の市町村へ転出したものは21,410人であり、逆に岐阜県内の他の市町村から転入してきたものは18,545人で、2,865人の転出超過である。より詳しくみると、転出先が岐阜県内であるもののうち、12,521人は岐阜市を除く岐阜中核都市圏に転出している。ま

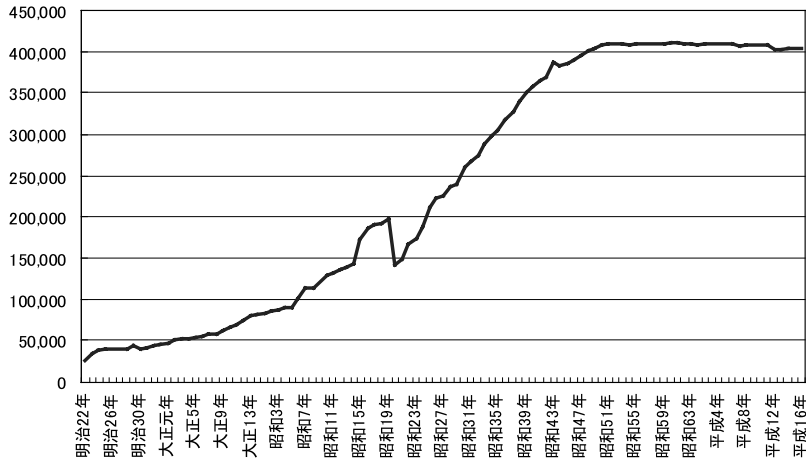


図1 岐阜市人口の推移

表1 岐阜市人口の社会動態 (平成12年国勢調査)

どこから来たのか (A)		どこへ行ったのか (B)		増減 (A-B)		
国勢調査時の常住者		5年前の常住者		-4442		
5年前の居住地	現住所	291424	現住所	291424	0	
	岐阜市内	49903	岐阜市内	49903	0	
	移動なし+岐阜市内の別の場所	341327	移動なし+岐阜市内の別の場所	341327	0	
	岐阜市外 (市外からの転入)	42096	岐阜市外 (市外への転出)	46541	-4445	
市外からの転入の内訳	県内他市町村からの転入	18545	市外への転出の内訳	県内他市町村への転出	21410	-2865
	岐阜中核都市圏	9801		岐阜中核都市圏	12521	-2720
	その他の県内市町村	8744		その他の県内市町村	8889	-145
	県外からの転入	21022		県外への転出	25131	-4109
	北海道・東北	639		北海道・東北	759	-120
	北陸・甲信越	2083		北陸・甲信越	1979	104
	中国・四国	894		中国・四国	933	-39
	九州・沖縄	1057		九州・沖縄	1089	-32
	東京大都市圏	3589		東京大都市圏	4843	-1254
	大阪大都市圏	2460		大阪大都市圏	2875	-415
	愛知県	7199		愛知県	9541	-2342
	三重県	1010		三重県	935	75
	外国からの転入	2529		外国への転出	不明	—

北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北陸・甲信越：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県
 中国・四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
 東京大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 大阪大都市圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

た、岐阜県内から転入してきたもののうち9,801人は岐阜市を除く岐阜中核都市圏から転入してきており、2,720人の転出超過となっている。すなわち、岐阜県内の他の市町村への転出超過の大半は、岐阜市を除く中核都市圏への転出超過によってもたらされているのである。これは、岐阜市人口の減少の主要な要因のひとつが、いわゆるドーナツ化現象にあることを示している。

つぎに岐阜県外との転出入をみると、転出超過がもっとも著しいのは愛知県であり、2,342人の転出超過となっている。東京大都市圏への転出超過は1,254人に留まる。ここから、岐阜市の人口減少のもう一つの要因として、愛知県経済の好調さが人びとを引き寄せているということが考えられる。

以上から明らかなように、現在の岐阜市居住者には、近年流入してきた者が少なくなり、市内出身者の比重が高くなりつつある。このことは、育児期女性の生活構造にいかなる特徴を生じせしめるのか。以下では、パーソナル・ネットワークの構造と機能が出身地によってどのように異なっているのかを分析することを通じて、この問題に接近していく。

3. データ

3-1. データ

調査対象者として、岐阜市に在住する第1子が平成12年生まれの母親1,350名を、住民基本台帳から層化2段抽出法によって抽出した。そして、平成15年3月11日から同月23日に、郵送法による質問紙調査を行った。有効回収数493である(あて先不明13および非該当8を除いた有効回収率は37.1%)。本稿の分析対象者となるのは、無配偶者を除く470名である。

3-2. 分析対象者の属性

分析対象者の主な属性は次のとおりである。平均年齢31.2歳、平均子ども数1.4人。雇用形態は、フルタイム雇用労働14.8%、パートタイム雇用労働8.4%、在宅労働7.5%、無職69.2%である。第1子を保育園に通わせているものは16.1%であり、主に家庭で保育しているものが83.5%を占める。学歴は、中学校・高校卒32.9%、専門学校卒18.9%、短大卒28.4%、大学卒19.8%。

分析対象者の出身地は、「岐阜市内」43.3%、「岐阜市以外の美濃地方」31.6%、「岐阜県飛騨地方」5.1%、「愛知県・三重県」9.2%、「その他」10.9%である。以下では、これらを「市内出身者」、「県内出身者」(「岐阜市以外の美濃地方」と「岐阜県飛騨地方」の出身者)、「県外出身者」の3カテゴリーにまとめて分析する。それぞれの構成比率は順に、43.3%、36.7%、20.0%である。

4. 結果

4-1. 出身地別にみた基本属性

(1) 学歴(表2)

分析対象者の出身地と学歴のあいだには有意な関連があり、県内出身者で大学卒が少なく、県外出身者に大学卒が多い。

(2) 夫の職業(表3)

分析対象者の出身地と夫の職業とのあいだにも有意な関連があり、市内出身者では技術・事

表2 出身地と学歴

出身地		学歴				合計
		中学校・高校	専門学校	短期大学	大学	
岐阜市内	度数	67	41	59	33	200
	%	33.5%	20.5%	29.5%	16.5%	100.0%
	調整済み残差	.3	.7	.4	-1.6	
岐阜県内	度数	66	37	43	24	170
	%	38.8%	21.8%	25.3%	14.1%	100.0%
	調整済み残差	2.1	1.2	-1.1	-2.3	
岐阜県外	度数	19	10	30	35	94
	%	20.2%	10.6%	31.9%	37.2%	100.0%
	調整済み残差	-2.9	-2.3	.8	4.7	
合計	度数	152	88	132	92	464
	%	32.8%	19.0%	28.4%	19.8%	100.0%

$$\chi^2 = 30.2 \quad p < 0.01$$

表3 出身地と夫の職業

出身地		夫の職業				合計
		自営	管理・専門	技術・事務	販売・サービス・生産	
岐阜市内	度数	8	27	105	52	192
	%	4.2%	14.1%	54.7%	27.1%	100.0%
	調整済み残差	-2.3	-1.3	2.6	-5	
岐阜県内	度数	20	30	65	48	163
	%	12.3%	18.4%	39.9%	29.4%	100.0%
	調整済み残差	3.0	.7	-2.5	.4	
岐阜県外	度数	5	18	43	26	92
	%	5.4%	19.6%	46.7%	28.3%	100.0%
	調整済み残差	-8	.8	-2	.0	
合計	度数	33	75	213	126	447
	%	7.4%	16.8%	47.7%	28.2%	100.0%

$$\chi^2 = 14.2 \quad p < 0.05$$

務といった一般ホワイトカラーが多く、自営が少ない。逆に、県内出身者には自営が多く、一般ホワイトカラーが少ない。

(3) その他の属性

本人の就業状況、住居形態、年間世帯収入については、出身地による違いはなかった。

4-2. 出身地別にみたパーソナル・ネットワークの構造と機能

(1) 自分の親の家までの所要時間 (表4)

自分の親の家までの所要時間を出身地別にみると、市内出身者では、「同居」「となり・同じ敷地内」「30分未満」が多く、これら3つのカテゴリーを合わせると85.7%を占める。

県内出身者については、「30分以上1時間未満」が多くなっており、30分未満を累計すると41.9%になる。

県外出身者の場合は、「2時間以上」が多く半数を超えている。一方、30分未満の累計は3.3%にすぎない。

以上をまとめると、市内出身者には移動なし、もしくは近距離移動経験者が多く、県内出身

表4 出身地と自分の親の家までの所要時間

出身地		両親居住地							合計
		同居	となり・同じ敷 地内	30分未満の ところ	30分以上1 時間未満	1時間以上2 時間未満	2時間以上の ところ	両親とも他界	
岐阜市内	度数	20	6	147	22	0	5	2	202
	%	9.9%	3.0%	72.8%	10.9%	.0%	2.5%	1.0%	100.0%
	調整済み残差	4.6	2.3	9.8	-4.6	-6.0	-7.0	.3	
岐阜県内	度数	1	1	70	66	17	16	1	172
	%	.6%	.6%	40.7%	38.4%	9.9%	9.3%	.6%	100.0%
	調整済み残差	-3.2	-1.2	-2.0	7.2	.4	-3.0	-5	
岐阜県外	度数	1	0	2	9	26	54	1	93
	%	1.1%	.0%	2.2%	9.7%	28.0%	58.1%	1.1%	100.0%
	調整済み残差	-1.8	-1.3	-9.7	-2.9	7.0	12.3	.3	
合計	度数	22	7	219	97	43	75	4	467
	%	4.7%	1.5%	46.9%	20.8%	9.2%	16.1%	.9%	100.0%

$$\chi^2 = 321.0 \quad p < 0.01$$

表5 出身地と夫の親の家までの所要時間

出身地		夫両親居住地							合計
		同居	となり・同じ敷 地内	30分未満の ところ	30分以上1 時間未満	1時間以上2 時間未満	2時間以上の ところ	両親とも他界	
岐阜市内	度数	19	12	86	41	20	23	1	202
	%	9.4%	5.9%	42.6%	20.3%	9.9%	11.4%	.5%	100.0%
	調整済み残差	-3.2	.5	.8	3.0	-1	-7.8	-1.1	
岐阜県内	度数	39	9	67	21	16	17	3	172
	%	22.7%	5.2%	39.0%	12.2%	9.3%	9.9%	1.7%	100.0%
	調整済み残差	3.2	-1	-5	-1.2	-4	-1.4	1.1	
岐阜県外	度数	15	4	36	7	11	20	1	94
	%	16.0%	4.3%	38.3%	7.4%	11.7%	21.3%	1.1%	100.0%
	調整済み残差	.1	-5	-5	-2.2	.6	2.7	.0	
合計	度数	73	25	189	69	47	60	5	468
	%	15.6%	5.3%	40.4%	14.7%	10.0%	12.8%	1.1%	100.0%

$$\chi^2 = 28.08 \quad p < 0.01$$

者には中距離移動経験者が多く、県外出身者には遠距離移動経験者が多く、このような移動履歴の違いが、親との空間的距離の差に反映されているといえる。

(2) 夫の親の家までの所要時間 (表5)

夫の親の家までの所要時間を出身地別にみると、市内出身者では「同居」が少なく、「30分以上1時間未満」が多い。30分未満を累計すると57.9%となる。前述したように、回答者本人の親の家までの所要時間が30分未満のものを累計すると85.7%になることをふまえると、市内出身者の親との関係は時間的距離のみでみれば妻方優位であるといえる。

県内出身者については、「同居」が22.7%と多い。30分未満の累計は66.9%である。回答者本人の親の家までの所要時間が30分未満のものの累計が41.9%であったことをふまえると、県内出身者の親との関係は夫方優位であるといえる。

県外出身者については「2時間以上」が多い。30分未満の累計は58.6%である。回答者本人の親の家までの所要時間が30分未満のものの累計が3.3%にすぎなかったことをふまえると、県外出身者の親との関係は夫方優位であるといえる。その一方で、夫の親の家までの所要時間が「2時間以上」のものが21.3%も含まれていることから、夫にも遠距離移動者が多いようである。県外出身者には、結婚のための転入者と転勤による転入者が含まれると考えられる。

(3) 親しいつきあいをしている親族数

回答者に「あなたが日頃から何かと頼りにし、親しくしている別居の親類の方（ご両親を含む）は何人くらいでしょうか」と訊ねたところ、平均して3.9人の名前が挙がった。親族数の平均値を出身地別に比較すると、岐阜市内3.9人、岐阜県内3.9人、岐阜県外3.8人となっており、県外出身者がやや少ない傾向がみられるが、統計的に有意ではなかった。

本調査では、上記の親しい別居の親族数を所要時間別に訊ねている。そこで、親しいつきあいをしている親族数を時間距離別にし、その平均値を出身地によって比較したのが表6である。「30分未満親族数」の平均値は、市内出身者は2.71人であるが、県外出身者では1.06人と半分以下である。「30分から1時間未満親族数」の平均値は、県内出身者をもっとも多く1.03人である。「2時間以上親族数」は県外出身者をもっとも多く1.49人で、市内出身者ではわずか0.25人にすぎない。

(4) 親しいつきあいをしている友人数

回答者に「家族・親族以外の方で、親しいつきあいをしている方は何人いらっしゃいますか」と訊ねたところ、平均して5.0人の名前が挙がった。友人数の平均値を出身地別に比較すると、岐阜市内5.1人、岐阜県内5.1人、岐阜県外4.8人となっており、県外出身者がやや少ない傾向がみられるが、統計的に有意ではなかった。

(5) もっと友人が欲しいと思うか（表7）

回答者に「もっと友人が欲しいと思うか」と訊ね、「そう思う」から「そう思わない」までの5件法で答えてもらったところ、表7のような結果となった。クロス分析の χ^2 検定結果は有意ではないが、残差分析結果に注目すると、県外出身者には「そう思う」と答えたものが有意に多く、現在の友人関係のみで満足しているものが相対的に少ないことが明らかとなった。

(6) 親しい友人

本調査では、回答者に、家族・親族以外で親しいつきあいをしている人を親しい順に4人まで思い浮かべてもらい、それぞれについて、知り合ったきっかけ、サポートの利用可能性を訊

表6 出身地別にみた親族数（所要時間別）

出身地		30分未満親族数	30分から1時間未満親族数	1時間から2時間未満親族数	2時間以上親族数
岐阜市内	平均値	2.71	.69	.20	.25
	度数	203	203	203	203
	標準偏差	1.96	1.34	.69	.84
岐阜県内	平均値	2.05	1.03	.45	.40
	度数	172	172	172	172
	標準偏差	2.14	1.43	1.21	1.23
岐阜県外	平均値	1.06	.48	.80	1.49
	度数	94	94	94	94
	標準偏差	1.32	1.16	1.28	1.96
合計	平均値	2.14	.77	.41	.55
	度数	469	469	469	469
	標準偏差	2.01	1.35	1.06	1.36

いずれも $p < 0.01$

表7 出身地別にみた「もっと友人が欲しいと思うか」

		もっと友人がほしいと思うか						
		そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらともい えない	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	合計	
出身地	岐阜市内	度数	49	61	55	19	16	200
		%	24.5%	30.5%	27.5%	9.5%	8.0%	100.0%
		調整済み残差	-1.3	.8	.4	1.4	-1.1	
岐阜県内	度数	45	50	47	11	19	172	
		%	26.2%	29.1%	27.3%	6.4%	11.0%	100.0%
		調整済み残差	-5	.2	.2	-7	.8	
岐阜県外	度数	34	22	22	5	10	93	
		%	36.6%	23.7%	23.7%	5.4%	10.8%	100.0%
		調整済み残差	2.2	-1.2	-7	-9	.4	
合計	度数	128	133	124	35	45	465	
	%	27.5%	28.6%	26.7%	7.5%	9.7%	100.0%	

$$\chi^2 = 7.92 \quad \text{N.S.}$$

表8 出身地別にみた友人と知り合ったきっかけ

		きっかけ											
		おとななじみ	学校時代の友人	職場・仕事とおして	出産した病院で知り合った	公園や児童館で子どもを遊ばせているときに	育児サークルを通じて	子どもの幼稚園・保育園を通じて	あなた自身の趣味や習い事とおして	近所に住んでいる(住んでいた)	その他	合計	
出身地	岐阜市内	度数	45	281	126	17	21	62	2	21	60	23	658
		出身3の%	6.8%	42.7%	19.1%	2.6%	3.2%	9.4%	.3%	3.2%	9.1%	3.5%	100.0%
		調整済み残差	2.2	4.8	.5	-.2	-2.6	-3.3	-2.1	.3	-2.8	-1.4	
岐阜県内	度数	25	198	112	15	25	59	8	12	76	24	554	
		出身3の%	4.5%	35.7%	20.2%	2.7%	4.5%	10.6%	1.4%	2.2%	13.7%	4.3%	100.0%
		調整済み残差	-1.1	-.2	1.3	.0	-.5	-1.7	1.8	-1.5	1.8	.0	
岐阜県外	度数	10	57	38	8	26	66	3	12	39	17	276	
		出身3の%	3.6%	20.7%	13.8%	2.9%	9.4%	23.9%	1.1%	4.3%	14.1%	6.2%	100.0%
		調整済み残差	-1.4	-5.9	-2.3	.2	3.9	6.3	.4	1.4	1.4	1.7	
合計	度数	80	536	276	40	72	187	13	45	175	64	1488	
		出身3の%	5.4%	36.0%	18.5%	2.7%	4.8%	12.6%	.9%	3.0%	11.8%	4.3%	100.0%

$$\chi^2 = 104.4 \quad p < 0.01$$

ねている。以下では分析対象者470人が挙げた1,492人の友人との関係について分析する。

① 出身地別にみた友人と知りあったきっかけ

はじめに、出身地によって、友人と知り合ったきっかけがどのように異なるかを調べた(表8)。

市内出身者では「学校時代の友人」が42.7%を占めており、つぎが「職場・仕事を通じた友人」(以下では「仕事を通じた友人」と略称する)で19.2%である。育児に関連したきっかけでは、「出産した病院で知り合った」2.6%、「公園や児童館で子どもを遊ばせているときに知り合った」3.2%、「育児サークルを通じて」9.4%、「子どもの幼稚園・保育園を通じて」0.3%と全体的に低率であり、これら4つのカテゴリーを合計して「子どもを通じた友人」としても15.6%にすぎない。

これと対照的なのは県外出身者で、「育児サークルを通じた友人」が23.9%にものぼり、前述の4カテゴリー(「出産した病院で知り合った」、「公園や児童館で子どもを遊ばせているときに知り合った」、「育児サークルを通じて」、「子どもの幼稚園・保育園を通じて」)を合計した「子どもを通じた友人」は全体の37.3%を占めている。一方、「学校時代の友人」は20.7%にすぎず、「仕事を通じた友人」も13.8%と低率にとどまっている。

県内出身者は、「学校時代の友人」が35.7%、「子どもを通じた友人」が19.2%で、市内出身者と県外出身者の中間的な特徴をみせている。

② 出身地別にみた友人の家までの所要時間（表9）

出身地と友人の家までの所要時間のあいだにも有意な関連がある。市内出身者は所要時間「15分から30分未満」が多い。また、所要時間が長くなるほど友人が減っていく傾向があり「2時間以上」はわずか5.3%である。一方、県外出身者の場合、「15分未満」が多いが、「1時間から2時間未満」「2時間以上」も多く、遠距離移動ののちも、出身地に住む友人との関係を継続しているものが少なくないことを示している。

(6) 親しい友人からのサポート

親しい友人からのサポートを測定するために、8つのサポート項目に関してどのくらいあてはまるかを訊ねた。サポート項目は、育児に関するサポートかそれとも育児外のサポートかという軸と、サポートの種類軸（情緒的サポート・相談的サポート・実体的サポート・親交）とを組み合わせて次のように設定した。「子育ての悩みや愚痴を聞いてくれる」（「育児情緒」と略記。以下同じ）、「子育てについて心配なことが起きたとき、助言やアドバイスをしてくれる」（「育児相談」）、「急な用事が起きた時に、気軽に子どもの世話を頼める」（「育児実体」）、「親子で集まったり出かけたりして、楽しく時をすごせる」（「育児親交」）、「夫婦関係や親族関係の悩み事や愚痴をきいてくれる」（「育児外情緒」）、「これからの生き方について助言やアドバイスをしてくれる」（「育児外相談」）、「忙しいときに、仕事や家事を手伝ってくれる」（「育児外実体」）、「趣味について話し合ったり、一緒に趣味を楽しんだりできる」（「育児外親交」）。回答は、「あてはまる」から「あてはまらない」の4件法で求め、それぞれに3～0点を与えた。

ところで、野口（1991）が述べるように、サポートは従来、個人にとって望ましいもの、なんらかのニーズを満たすものと考えられてきたが、最近、個人にとって望ましくない側面にも注意が払われるようになり、ネガティブ・サポートとして概念化されている。そこで、本研究でも、友人からのネガティブ・サポートを測定する試みとして、各友人について「自分のことをどう思っているか気になることがあるか」「どのようにつきあえばよいかわからなくなることもあるか」「無理にあわせた会話をすることがあるか」を訊ね、それぞれあてはまるかどうかを

表9 出身地別にみた友人の家までの所要時間

		家までの所要時間					合計	
		15分未満	15分から30分未満	30分から1時間未満	1時間から2時間未満	2時間以上		
出身地	岐阜市内	度数	196	237	142	49	35	659
		%	29.7%	36.0%	21.5%	7.4%	5.3%	100.0%
		調整済み残差	-2.6	4.5	1.4	-8	-4.1	
岐阜県内	度数	183	168	123	37	43	554	
	%	33.0%	30.3%	22.2%	6.7%	7.8%	100.0%	
	調整済み残差	-2	.2	1.7	-1.5	-1.0		
岐阜県外	度数	117	42	32	34	51	276	
	%	42.4%	15.2%	11.6%	12.3%	18.5%	100.0%	
	調整済み残差	3.5	-5.9	-3.8	2.9	6.4		
合計	度数	496	447	297	120	129	1489	
	%	33.3%	30.0%	19.9%	8.1%	8.7%	100.0%	

$\chi^2 = 96.80 \quad p < 0.01$

4件法で訊ね、3～0点を与えた。

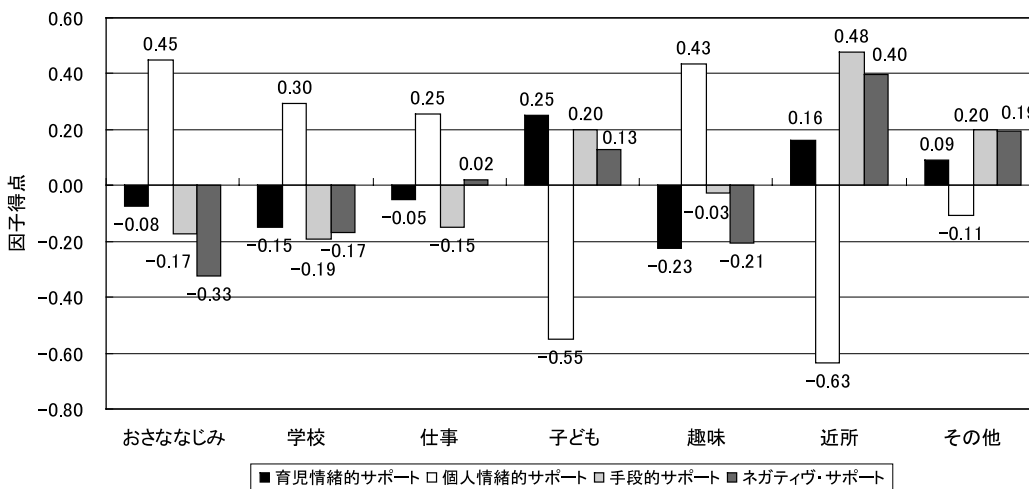
以上12項目を因子分析（主成分分析、バリマックス法）にかけた結果は、表10のようである。第1因子は育児情緒のサポート、第2因子はネガティブ・サポート、第3因子は手段的サポート、第4因子は個人情緒的サポートと命名した。

友人と知り合ったきっかけによって、各因子得点がどのように異なるかを示したものが図2である。ここから、関係の契機によって、提供するサポートの種類が異なっていることがわかる。

まず、「おさななじみ」と「学校時代の友人」は、個人情緒的サポート因子得点は高いが、育児情緒的サポート因子得点、手段的サポート因子得点は低い。また、ネガティブ・サポート因

表10 因子分析の結果

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
子育てについての悩みや愚痴	0.874	-0.030	0.109	0.094
子育てについての助言やアドバイス	0.853	0.010	0.200	0.104
子どもの世話	0.111	0.067	0.853	0.020
親子で楽しく過ごす	0.342	-0.075	0.527	-0.006
夫婦関係や親族関係の悩み	0.532	-0.097	-0.009	0.661
これからの生き方についての助言	0.416	-0.009	0.028	0.751
仕事や家事の手伝い	-0.007	0.153	0.783	0.289
趣味を楽しむ	-0.181	-0.038	0.250	0.774
自分のことをどう思っているか気になる	0.028	0.779	0.051	0.079
無理に合わせた会話ををする	-0.012	0.851	0.063	-0.091
どうつきあえばよいのかわからない	-0.078	0.825	0.014	-0.082



いずれのサポートについても $p < 0.01$

図2 友人と知り合ったきっかけ別にみた、育児情緒的サポート因子得点・個人情緒的サポート因子得点・手段的サポート因子得点・ネガティブ・サポート因子得点

子得点は低くなっている。

「仕事を通じた友人」は、個人情緒的サポート因子得点は高いが、手段的サポート因子得点は低い。

「子どもを通じた友人」は、育児情緒的サポート因子得点が最も高く、手段的サポート因子得点も高い。しかし、個人情緒的サポート因子得点は低い。また、ネガティブ・サポート因子得点は高くなっている。

「趣味を通じた友人」は、個人情緒的サポート因子得点は高いが、育児情緒的サポート因子得点、手段的サポート因子得点は低い。ネガティブ・サポート因子得点も低くなっている。

「近所の友人」は、手段的サポート因子得点をもっとも高く、育児情緒的サポート因子得点もやや高いが、個人情緒的サポート因子得点をもっとも低い。そして、ネガティブ・サポート因子得点をもっとも高くなっている。

パターン分けすると、「おさななじみ」「学校」「趣味」は個人情緒的サポート因子得点が高く、ネガティブ・サポート因子得点が低いというパターンを共有している。一方「子ども」と「近所」は、個人情緒的サポート因子得点が低く、手段的サポート得点が高く、ネガティブ・サポート因子得点が高いというパターンを共有している。

(10) 出身地別にみた友人からのサポート

つぎに、親しい友人から受けているサポートには、出身地による違いがあるかどうかを分析した。

表11のように、個人情緒的サポート因子得点は、市内出身者で高く、県外出身者では低い。県外出身者は、個人情緒的サポートの主な担い手である学校時代の友人やおさななじみが遠くに住んでいるため、これらのサポートの入手可能性が低くなっていると考えられる。

手段的サポート因子得点は、県外出身者で高く、県内出身者では低い。おそらく、県外出身者には親族が遠くに住んでいるものが多いため、近距離に住む友人に手段的サポートを頼っていると思われる。一方、県内出身者は、親（おもに夫方）と同居しているものが多いため、手段的サポートを友人に頼る必要性が少ないと考えられる。

注目すべきは、ネガティブ・サポートである。ネガティブ・サポート因子得点は、市内出身者で高く、県外出身者で低くなっている。市内出身者は、親しい友人から相対的に多くのネガ

表11 出身地別にみた友人からの各サポート因子得点

	育児情緒的サポ ート	個人情緒的サポ ート	手段的サポート	ネガティブ・サ ポート
市内出身者の友人 (N=647)	0.00	0.13	0.04	0.08
県内出身者の友人 (N=548)	0.01	-0.05	-0.10	-0.05
県外出身者の友人 (N=275)	-0.02	-0.19	0.12	-0.08
	N.S.	P<0.01	p<0.01	p<0.05

ティヴ・サポートを受けているのである。

より詳細な分析を行うために、比較的サンプル数の多い「学校時代の友人」、「子どもを通じた友人」、「仕事を通じた友人」、「近所の友人」を個別に取り上げて、出身地による各サポート因子得点の違いがあるかどうかを分析したところ、表12のようになった。

育児情緒的サポートについては、学校時代の友人の因子得点は、相対的にみて、市内出身者

表12 出身地別にみた各サポート因子得点（知り合ったきっかけ別）

	育児情緒的サ ポート	個人情緒的サ ポート	手段的サポ ート	ネガティブ・サポ ート
市内出身者の友人 (N=280)	-0.05	0.31	-0.14	-0.10
学 校 時 代 の 友 人	県内出身者の友人 (N=197)	-0.19	0.28	-0.16
	県外出身者の友人 (N=57)	-0.49	0.27	-0.50
		p<0.05	N.S.	p<0.05
市内出身者の友人 (N=96)	0.27	-0.42	0.20	0.34
子 ど も を 通 じ た 友 人	県内出身者の友人 (N=106)	0.21	-0.74	0.06
	県外出身者の友人 (N=102)	0.28	-0.48	0.34
		N.S.	p<0.05	p<0.1
市内出身者の友人 (N=122)	-0.03	0.31	0.00	0.16
仕 事 を 通 じ た 友 人	県内出身者の友人 (N=111)	0.02	0.20	-0.30
	県外出身者の友人 (N=38)	-0.36	0.25	-0.18
		N.S.	N.S.	p<0.1
市内出身者の友人 (N=59)	0.16	-0.64	0.64	0.57
近 所 の 友 人	県内出身者の友人 (N=73)	0.12	-0.52	0.23
	県外出身者の友人 (N=39)	0.23	-0.84	0.71
		N.S.	N.S.	p<0.05

で高く県外出身者でやや低くなっている。県外出身者については、空間的距離が制約となっていると考えられる。

個人情緒的サポートについては、子どもを通じた友人の因子得点が県内出身者で低いこと以外には、有意な違いはなかった。

手段的サポートについては、学校時代の友人の因子得点は、県外出身者で低くなっている。やはり、空間的距離が制約となっていると考えられる。それを補うかのように、子どもを通じた友人や近所の友人の手段的サポート因子得点は県外出身者で高くなっている。また、子どもを通じた友人、仕事を通じた友人、近所の友人の手段的サポート因子得点についてはいずれも、県内出身者の因子得点が低くなっている。さきにも述べたとおり、親と同居・隣居しているものの割合が高いからではないかと考えられる。

ネガティブ・サポートについては、全体を通じて、市内出身者のネガティブ・サポート因子得点が高くなっている。

5. 考 察

本稿では、人口流出超過の状態にあり、現住者に占める市内出身者の割合が高くなっている岐阜市をフィールドとし、そこに居住する育児期女性のパーソナル・ネットワークを分析してきた。分析の焦点は、出身地の違いによるパーソナル・ネットワークの構造と機能の差異を析出することにあった。その結果、得られた知見は以下のようである。

岐阜市内出身者は、分析対象者の43.3%を占めている。夫の職業は一般ホワイトカラーが多い。自分の親の家までの所要時間が30分未満のところ（同居を含む）に住んでいるものは85.7%を占めているのに対し、夫の親が30分未満のところに住んでいるものは57.9%であり、時間的距離でみる限り、親との関係は妻方優位となっている。所要時間30分以内のところに住む親しい親族数は2.71人である。友人関係については、学校時代に知り合った友人が半数近くを占めている。友人の家までの所要時間は、「15分未満」が36.0%、「15分以上30分未満」が29.7%である。一方、「1時間から2時間未満」と「2時間以上」をあわせても12.7%にすぎない。このように、市内出身者の場合、親族ネットワークと学校時代の友人を中心とする友人ネットワークが近距離の地域内に蓄積されており、支援者としての役割を果たしている。その一方で、市内出身者は、友人から相対的にみて多くのネガティブなサポートを受けていることも明らかとなった。

岐阜市を除く岐阜県内市町村出身者は、分析対象者の37.7%を占めており、そのほとんどは岐阜市周辺的美濃地方出身者である。彼女らは相対的に学歴が低く、夫は自営業を営んでいるものがやや多い。自分の親が所要時間30分未満のところに住んでいるものは41.9%である一方、夫の親が30分未満のところに住むものは66.9%であり、とくに同居しているものが22.7%と多くなっている。ここから、県内出身者の親との関係は夫方優位ということが出来る。友人関係については、「学校時代の友人」が35.7%、「子どもを通じた友人」が19.2%である。親しい友人からのサポートをみると、手段的サポートを受けているものが少ない。同居している親から手段的サポートを受けることができるため、友人からのサポートの必要性がないものが多いと考えられる。

岐阜県外出身者は、分析対象者の20.0%である。県外出身者には相対的に高学歴のものが多い。自分の親が所要時間30分未満のところ（同居を含む）に住んでいるものはわずか3.3%にすぎない。2時間以上のところに住んでいるものは58.1%にもものぼる。夫の親が30分未満のところに住んで

いるものは58.6%であり、時間的距離でみる限り、親との関係は夫方優位となっている。その一方で、夫の親が2時間以上のところに住んでいるものも21.3%を占めており、夫方・妻方ともに親から空間的に離れているものが少なくないことがうかがわれる。以上より、県外出身者には結婚をきっかけとして転入してきたものと、夫の転勤に伴って転入してきたものが含まれていると考えられる。県外出身者の場合、30分未満の場所に住む親しい親族数は、平均して1.06人であり、市内出身者の半分以下にすぎない。一方、2時間以上は平均1.49人で、市内出身者0.25人の約6倍である。友人関係については、子どもを通じて知り合った友人が37.3%と最も多く、学校時代の友人や仕事を通じた友人は相対的に少ない。友人の家までの所要時間は、15分未満が多いが、2時間以上も多い。子どもを通じた友人や近所の友人からは相対的に多くの手段的サポートを受け取っており、近住親族資源の乏しさを補っているようだ。しかしながら、県外出身者が友人から受け取っている個人情緒的サポートは市内出身者のそれよりも少ない。そして、「もっと友人がほしいと思うか」と問われたときに、「そう思う」と答えるものは、相対的に多くなっている。

以上の知見の含意を考察するには、Wellmanの整理が参考になる。Wellmanは、都市住民のパーソナル・ネットワークに関する従来の見解を、「コミュニティ喪失論」「コミュニティ存続論」「コミュニティ解放論」の3つに整理した。コミュニティ喪失論とは、社会システムの分業化の結果、都市住民の第1次的な関係は衰退したという議論である。これに対し、コミュニティ存続論は、社会システムが分業化しても、近隣と親族の連帯的な絆は繁茂しているという議論である。コミュニティ解放論は、今日のコミュニティは凝集性の高い親族集団や近隣集団から解放され、第1次的な絆は、まばらに編成され、空間的に分散した、分枝構造を形成しているという議論である。Wellmanは、以上の議論を、ネットワーク論を用いて、「喪失したネットワーク」「存続するネットワーク」「解放されたネットワーク」として記述類型化するとともに、ネットワーク構造とサポート動員過程を以下のように仮説化した。まず、「喪失したネットワーク」では、人々は第1次的な絆をほとんど失っているので、そこからサポートを動員することは困難である。続いて、「存続するネットワーク」では、人々は、近隣地域を基盤とする高密度なネットワークを編成している。このようなネットワークでは、成員間に連帯的な活動や感情が生じやすいため、日常時と緊急時のサポートを動員することが容易である。「解放されたネットワーク」では、人々は、空間的に分散した密度の低いネットワークを編成している。このようなネットワークでは、連帯的な活動や感情は生じにくい、さまざまな資源や人びとへとアクセスできるため、多様なサポートを期待できる(Wellman, 1979; Wellman and Lighton, 1979)。

Wellmanの整理した問題については、さまざまなフィールドで調査が行われており、現代の大都市住民のパーソナル・ネットワーク構造は、解放型ネットワークにほぼ適合するという知見が得られている(Wellman, 1979; 野邊, 1991)。表13は、Wellmanが整理した3つの見解を項目ごとに整理して対比的に要約し、Wellmanのトロント調査と野邊のキャンベラ調査の知見を付け加えたものである。

表13 「崩壊論」「存続論」「解放論」とトロント・キャンベラでの知見

	崩壊論	存続論	解放論	トロント	キャンベラ
社会関係数	乏しい	豊富	豊富	5人以上	豊富
関係の種類	フォーマルな役割	親族・近隣	友人、同僚	親族、友人	友人、親族
空間的分布	地域社会	地域社会	大都市圏・全国	大都市圏	キャンベラ全域、オーストラリア全土

それでは、本研究が対象としている岐阜市の育児期女性はどのネットワーク類型に近いといえるだろうか。分析対象者の半数近くを占める市内出身者のネットワークについて考えてみよう。親しいつきあいをしている親族数は3.9人、友人数は5.1人であり、両者を合わせると9.0人である。社会関係数をみるかぎり、喪失型はあてはまらない。社会関係の種類については、親しい友人の多くは学校時代の友人であり、近所の友人は少なかったことから、解放型に近いともいえる。しかし、親しいつきあいをしている親族や友人の多くは、所要時間30分未満の場所に住んでおり、2時間以上のもはごく少数であったことから、空間的分布については、解放型よりも存続型に近いといえる。存続型のネットワークでは、居住地近傍に親しい親族や友人が蓄積されているため、さまざまなサポートを受けることができる。しかし、本研究の知見によれば、市内出身者は友人から相対的に多くのネガティブ・サポートも受けていた。このことには、市内出身者の移動性の低さが関係していると考えられる。市内出身者は、県外出身者と比べると、居住移動を経験しないか、あるいは近距離移動しか経験していないものが多い。そのため、これまでみてきたように、おさななじみや学校時代の友人との関係を継続している。このことは、サポートの提供、アイデンティティの維持などの点で有利である。しかし、これらの友人との関係は、遠距離移動という関係継続の危機にさらされたことがなく、それゆえにさほど親密でなくとも日常的に接触可能であるという理由により、なし崩し的に関係が継続されてきた可能性もある。Fischerによれば、距離と親密さは逆相関の関係にあり、遠距離に住む友人ほど親しい関係であるという (Fischer, 1982)。本調査の市内出身者の場合、移動性が低く、友人関係が淘汰される機会が少ないために、ネガティブな面を抱えながらも関係が維持されているのであろう。

一方、県外出身者については、遠距離の親族・友人との関係を維持しつつ、居住地近傍においても子どもを通じた友人関係を形成していることが明らかになった。これらの人びとのネットワークは解放型にあてはまると考えられる。彼女らは子どもを通じた友人や近所の友人から育児情緒的サポートや手段的サポートを得ることはできるが、おさななじみや学校時代の友人から空間的に離れているために十分な個人情緒的サポートを得ることはできず、「もっと友人が欲しい」と感じているものが相対的に多くなっている。

前述したとおり、岐阜市では近年人口流出超過の傾向にあり、現住者に占める市内出身者の比重が高くなりつつある。ここで問題となるのは、人的資源の不足から生じる問題—孤立育児—ではなく、ネットワーク成員の選択性の低さから生じる問題であることを本研究の知見は示唆している。

注

- 1) 2005年4月現在で、岐阜市、羽島市、各務原市、岐南町、笠松町、柳津町、北方町、本巣市、瑞穂市、山県市の10市町村。

文 献

Fischer, Claude S., 1982, *"To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City"*, The University of Chicago Press (松本康・前田尚子訳, 2002, 『友人のあいだで暮らす』未来社).

- 前田信彦, 1993, 「都市におけるパーソナル・コミュニティの形成—ソーシャル・ネットワーク論からの分析」『研究紀要』(日本労働研究機構), 6: 35-50.
- 牧野カツコ, 1981, 「育児における不安について」『家庭教育研究所紀要』20: 38-47.
- 牧野カツコ・中西雪夫, 1985, 「乳幼児を持つ母親の育児不安」『家庭教育研究所紀要』6: 11-24.
- 松本 康, 1995, 「現代都市の変容とコミュニティ、ネットワーク」松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房, 1-90.
- 溝口貴士, 2002, 「地方都市住民の居住経歴」荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性』古今書院, 113-129.
- 西村 貢, 2001, 『21世紀の地域力を創る』かもがわ出版.
- 野邊政雄, 1995, 「コミュニティ・クエスト—キャンベラにおける検証」『社会学評論』, 42(2): 110-125.
- 野邊政雄・田中宏二, 1994, 「地方都市における既婚女性の社会的ネットワークの構造」『社会心理学研究』, 10(3): 217-227.
- 野口裕二, 1991, 「高齢者のソーシャルサポート」『社会老年学』(東京都老人総合研究所) 34: 37-48.
- 野沢慎司, 1995, 「パーソナル・ネットワークのなかの夫婦関係—家族・コミュニティ問題の都市間比較分析」松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房, 175-233.
- 田中重人, 2000, 「性別分業を維持してきたもの—郊外型ライフスタイル仮説の検討」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 93-110.
- Wellman, Barry, 1979, "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers", *American Journal of Sociology*, 84(5): 1201-1231.
- Wellman, Barry and Barry Leighton 1979, "Networks, Neighborhoods, and Communities", *Urban Affairs Quarterly*, 14(3): 363-390.
- 矢澤澄子・国広陽子・天童睦子編『都市環境と子育て—少子化・ジェンダー・シティズンシップ』勁草書房.